平成 22 年度 継続事務事業評価シート

事業類型 Ⅰ ソフト事業 / 2次評価対象

	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1106	行政バス運行経費	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
			項	01	総務管理費
基本施策	51	市内交通機関の利便性を高める	目	06	企画費
			細目	125	バス等対策事業経費
行革大綱の重点事項番号		7	細々目	51	行政バス運行経費

担当部課			担当者氏名	連絡先
コード	750100		濱村 昭	52 － 1112 (内線)
名称	青山支所 振興課			

事務事業の概要（Plan）

対象（誰を、何を）	公共交通機関の空白地域における市民 ※対象件数
成果（どうする）	公共交通機関の空白地域の生活交通手段の確保と高齢者をはじめとする交通弱者の移動手段の確保を図る。
根拠法令・要綱等	道路運送法・三重県バス運行対策費補助金交付要綱
開始年度	平成 12 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	スクールバス運行（款10教育費・項2小学校費・目1学校管理費・細目101－02 スクールバス運転管理及び維持経費）
H21 事業内容	・廃止代替バス3路線を運行する。 ・滝線（片道10.1km）・高尾線（片道16.8km）・霧生線（片道13.3km）を3～5往復運行した。
社会情勢の変化等	

整備内容（「施設の建設」「整備事業」のみ記入）

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制（「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入）

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト（Do）

活動指標

指標名	単位	H20 実績値	H21 実績値	H22 目標値	H23 目標値
運行路線数	路線	目標 3 / 実績 3	目標 3 / 実績 3	3	3
運行便数	便	目標 8700 / 実績 8714	目標 8700 / 実績 8557	8700	8700

成果指標

指標名	指標設定の考え方	単位	H20 実績値	H21 実績値	H22 目標値	H23 目標値
収支率	持続可能な収支であるか。	%	目標 40 / 実績 35.8	目標 40 / 実績 46	40	40
年間利用者数	需用があるか。	人	目標 80000 / 実績 76922	目標 80000 / 実績 86444	80000	80000

投入コスト

	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計（A）(千円)	27,635	18,410	29,754	30,000
Aの財源内訳 国庫支出金				
県支出金	4,590	2,897	3,158	3,779
地方債				
その他				
一般財源	23,045	15,513	26,596	26,221
事業投入人件費（B）	0.3 人 2,160	0.3 人 2,160	0.3 人 2,160	0.3 人 2,160
フルコスト(A)＋(B)	29,795	20,570	31,914	32,160

事務事業の評価（Check）

	判断の基準（該当項目に○をつけてください）		備考欄（特記事項）
必要性	法律（条例は除く）で実施が義務付けられている事業		
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティネット）を整備する事業	○	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 交通弱者の移動手段を奪うことになる。また、中学生の通学に伴うスクールバスとしての利用が不可能となる。	○	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。	○	
	全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	上限運賃500円（大人）の継続が決定されて運行中であるが、川上ダム関連道路工事完成後の対キロ運賃見直しを検討中である。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 対キロ運賃の導入（平成20年1月実施）による収支率のアップを継続的に図っている。

今後の方向性（Action）

担当課長氏名	藤原 四郎
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 事業の成果はあがっているが、地域の実情を考慮すると、今後の業績に大きな変化は見られないと考えられ、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	対キロ運賃の上限の撤廃等、料金の設定。
課題、その他に対する改善策（いつまでに、何を、どうする）	H22に完成する交通計画を勘案した上で、H23に引続き効率面の検討を行なう。